第２号議案　令和○年度事業計画書並びに収支予算書案決定の件

**令和○年度事業計画書**

自　令和○年○月○日

至　令和○年○月○日

１．共同生産、共同加工事業

　　この事業は、組合員が事業に必要とする次の品目を組合員の委託を受けて、組合の施設において生産（加工）し、組合員に供給することにより実施する。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 生産(加工)量 | 単価 | 販売高 | 手数料率 | 手数料 |
| Ａ品 | 　　　　個 | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |
| Ｂ品 | 　　　　台 | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |
| Ｃ品 | 　　　　㎏ | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |

２．共同販売事業

　　この事業は、組合員が生産する次の製品の全生産数量（又は全生産数量の○％）を組合員から委託を受けて、組合が需要先に販売することにより実施する。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 販売量 | 単価 | 販売高 | 手数料率 | 手数料 |
| Ａ品 | 　　　　個 | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |
| Ｂ品 | 　　　　台 | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |
| Ｃ品 | 　　　　㎏ | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |

３．共同購買事業

　　この事業は、組合員が需要する次の製品の全需要数量（又は全需要数量の○％）を組合員から委託を受けて、組合が購買することにより実施する。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 購買量 | 単価 | 購買高 | 手数料率 | 手数料 |
| Ａ品 | 　　　　個 | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |
| Ｂ品 | 　　ダース | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |
| Ｃ品 | 　　　　㎏ | 円 | 円 | 　％ | 　　円 |

４．共同施設提供事業

　　この事業は、組合が○○施設（設備）を設置し、組合員に賃貸利用せしめ、利用料を徴することにより実施する。

（１）共同施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 数量 | 単価 | 金額 | 所在地、構造、規格等 |
| 土　地 | 　　件 | 円 | 円 | 　 |
| 建　物 | 　　件 | 円 | 円 | 　 |
| 機械設備 | 名称 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ○○ | 　　件 | 円 | 円 | 　 |
| 小計 | 　　件 | 円 | 円 | 　 |
| 計 | 　　件 | 円 | 円 | 　 |

（２）利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 施設利用量 | 施設利用料 | 備　　　　　　考 |
| 率 | 金額 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 計 | 　 | 　 | 　 |  |

５．共同検査事業

　　この事業は、組合員の生産する製品に対する信用の増大を図るため、次の製品に対して組合員の委託を受けて、製品の品質（規格）の抜取（全数）検査をすることにより実施する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 検査数量 | 手数料率 | 手数料 |
| Ａ品 | 　　　　個 | 　　○個につき○円 | 　　　　円 |
| Ｂ品 | 　　ダース | ○ダースにつき○円 | 　　　　円 |
| Ｃ品 | 　　　　㎏ | 　　○㎏につき○円 | 　　　　円 |

６．金融事業

　　この事業は、組合員の事業資金の充足を図るため、金融機関からの借入金をもって運転資金又は設備資金の転貸（手形の割引を含む。）を行い、金融機関借入正味利息のほかに貸付手数料を徴することにより実施する。

（１）貸付条件

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 備　　　考 |
| 貸付金残高最高限度額 | 組合員１人につき○○○○○円 |
| 貸付利率 | 転貸資金借入利率に、貸付手数料として年利○％を加える。 |
| 貸付期間 | ○か月以内 |
| 保証人 | ○人以上、ただし、状況により免ずることができる。 |
| 担保 | 無担保を原則とするが状況により設定（設備資金貸付の場合は、貸付対象物件を担保に供す。） |
| 貸付方法 | 手形貸付（証書貸付） |
| 償還方法 | 月賦払又は一時払 |
| その他 | 担保物件に火災共済契約を付す。 |

（２）貸付計画（手形の割引を含む。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金種別 | 貸付総額 | 貸付期間 | 貸付利息 | 備考 |
| 率 | 金額 |
| 運転資金 | 　　　円 | 　　日 | 　　% | 　　　　円 | 　 |
| 設備資金 | 　　　円 | 　　日 | 　　% | 　　　　円 | 　 |
| 計 | 　　　円 | 　　日 | 　　% | 　　　　円 | 　 |

７．外国人技能実習生共同受入事業

この事業は、わが国で開発され培われた技術・技能・知識を開発途上国に移転を図り、当該開発途上国の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的に技能実習計画に従って実施する。

（１）当組合の技能実収取扱職種

○○○○業、○○○○業、○○○○業、○○○○業

（２）予定技能実習生送出国及び年度内受入予定技能実習生の数

ベトナム　　　　○○人

インドネシア　　○○人

ミャンマー　　　○○人

（３）事業実施体制

①本事業に責任を有する役員　理事長　○○○○

②管理責任者　○○部長　○○○○

③外部監査人（又は外部役員）　社会保険労務士　○○○○

④技能実習計画作成指導者　○○○○、○○○○

⑤訪問指導者　○○○○、○○○○

⑥通訳　○○○○（ベトナム）、○○○○（ベトナム）、

○○○○（インドネシア）、○○○○（ミャンマー）

⑦技能実習生からの相談に対する体制

管理責任者、技能実習計画作成者、訪問指導者及び通訳が夜間及び休日を含め技能実習生からの相談に対応する。また、組合通訳が技能実習生とのメール交換を通じて、日常的に技能実習生の状況把握に努め、管理責任者の指示を受けて適切に対応する。

（４）実習生受入計画及び講習実施計画の概要

①第○期生

入国予定日　　令和○年○月○日

受入組合員数　○社

受入実習生数　○名

講習期間　　　令和○年○月○日～令和○年○月○日(○○時間)

実習期間　　　令和○年○月○日～令和○年○月○日

送出機関　　　○○○○○○○（国名○○○○）

②第○期生

入国予定日　　令和○年○月○日

受入組合員数　○社

受入実習生数　○名

講習期間　　　令和○年○月○日～令和○年○月○日(○○時間)

実習期間　　　令和○年○月○日～令和○年○月○日

送出機関　　　○○○○○○○（国名○○○○）

８．教育情報提供事業

　　この事業は、組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るため、次の研修会（講習会、講演会）並びに情報提供をすることにより実施する。

　　なお、この事業は教育情報事業賦課金収入により運営する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 回数 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 視　察 | 　　　回 | 　　　円 | 円 |  |
| 講習会 | 　　　回 | 　　　円 | 円 |  |
| 講演会・研究会 | 　　　回 | 　　　円 | 円 |  |
| 調査・情報提供 | 　　　回 | 　　　円 | 円 |  |
| 計 | 　　　回 | 　　　円 | 円 | 　 |

９．福利厚生事業

　 本事業は、組合員及びその従業員の互助融和を図るため下記の事業を行う。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　目 | 回(件)数 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 健康診断 | 　　　回 | 　　　円 | 円 | 　 |
| レクリエーション | 　　　回 | 　　　円 | 円 | 　 |
| 慶弔金 | 　　　回 | 　　　円 | 円 | 　 |
| 計 | 　 | 　　　円 | 円 | 　 |